

地域ごとのまちづくり計画対話シート

作成日： 令和4年（2022年）4月22日

作成者：（課名） 市民協働推進課

（氏名） 公手 勤

1 基本情報

項目	入力欄
まちづくり協議会名	高司小学校区まちづくり協議会
地域ごとのまちづくり計画	【基本目標】 5. 非常時に助け合えるまちづくり（防災）
	【具体的な取り組み】 （2）災害への備えの強化 イ 住民に対する啓発活動
取組内容の関係課	教育委員会学校教育課

2 対話の状況

（1）実施概要	
ア	日時： 令和4年（2022年）4月22日 10:00~11:15
イ	場所： 高司会館
ウ	出席者： 以下のとおり <まちづくり協議会> 高司小学校区まちづくり協議会 ●● <関係課> 学校教育課 平野課長 前田係長 <協働の取組推進担当次長> 平井次長 <市民協働推進課> 公手

(2) 確認できたこと

ア 高司防災部長から高司地区の防災の取組について説明される。

(ア) まちづくり計画の基本目標である「非常時に助け合えるまちづくり」は国の防災にかかる方針では自助、共助のウェイトが高く、これが基本的な流れであると認識することから。

(イ) 毎年11月に高司小、中学校、8つの自主防災会と合同で、総合防災課とも連携して防災訓練を実施している。

(ロ) 災害時要援護者の個別支援計画に基づく支援ができる支援組織は4つの自主防災会のみで高司では支援できる人員が確保できないことから、地区防災計画は提出していない。

(ハ) 役員中心で訓練を実施しており、年2回の出前講習の実施や浸水マップの会員へ配布しているが、若年層の防災への認識は低い。訓練の参加者は200人前後、500人ぐらいの参加がないと、会員7000人には伝わらない。

(ニ) 約3000人の高齢者のうち、災害時要援護者は約400人。支援者としては3倍の約1200人が必要である。支援組織も高齢化で限界である。若者にも助けてもらいたい。

イ 引き続き、具体的な取組について説明される。

(ア) 中学生、高学年の小学生と我々で防災学習を実施したい。子どもには親に地域でやっていることを伝えてほしい。地震と線状降水帯による長時間強雨があれば、地域から7000人が避難する。児童・生徒には将来、支援組織に入ってもらいたい。

(イ) 学校現場ではその時の校長・教頭によって防災教育に関して意識レベルに差がある。防災教育には積極的に参加してほしい、そう言った通達、通知を委員会から出してもらえないか。

(ロ) 浸水があった場合歩きにくいなど、初歩のところから水防訓練をやりたい。

ウ 高司防災部長

4/12に高司中学校で校長と教頭と打ち合わせをした。地域と連携したいことや、学校には防災倉庫がないが、分散して置いている防災用品を一つにまとめて保管すると言ってもらった。4/19高司小学校で校長と教頭と打ち合わせをした。防災教育は地域主体でやってもらったらよいとのこと。また、防災用品は体育館倉庫と運動場の物置に保管されている。避難所には指定されていないが、避難者収容と防災用品保管のスペースを見直してほしい。防災関係以外のことについても、まち協と全体的な話ができているのではないか。

エ 学校教育課長

H30からコミスクの取組を進めているが、今年度からバージョンアップする。コミスクの学校運営協議会に地域の方も入ってもらおう。地域の子どものをどのように育てるのか、学力を高める取組を進めたい、学校だけでは難しい取組を地域と協働で進める取組を進めていこうと考えている。学校運営協議会を通して地域の人の脈、つながりを広げたい。次の世代の担い手として、子ども、保護者が地域の活動を知ってもらうことは大事なことで、活動を一緒にすることで顔を知ることができる。

オ 高司副会長

高司では、これまで算数教室や放課後学習会や夏休みには160人ぐらいの子どもたちと夏休みの宿題に取り組んだ。今はコロナ禍で高齢者、保護者、子どもの顔合わせができていない。

カ 高司防災部長

(ア) 緊急時の下校時の見守りと指導を学校からリクエストされた。

(イ) 隣接まち協と防災の取組もする。1つのまち協だけの防災は限界があることもある。

(ロ) 高司が水没することはあまり知られていない。小・中学校の毎年の講習について、委員会に認知してもらいたい。地域との連携を積極的にやってくれと言ってほしい。

キ 学校教育課長

コミスクの学校運営協議会では、市内の36校の良い取組、地域の協力で良い例などを広める。コミスクを進める中で防災も含めて広める。

ク 高司防災部長

(ア) 高司小の3階の空間を有効利用できないか一度見に行ってみてほしい。

(イ) 今回、このような方法で行政と話し合いができることがわかった。今後は直接話をしてもよいか。

ケ 市民協働推進課

行政の担当課と関係性が築かれたとなれば、直接のやり取りで可能である。新規案件については推進シートの提出をお願いしたい。